

2025 年 5 月 15 日

各 位

株式会社北洋銀行

## 株式会社北日本消毒様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社北日本消毒様(北海道小樽市、代表取締役社長：湊 亨様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することで SDGs 達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「環境整備と DX の導入によるペストコントロール業の強化を通じた安全・安心な地域づくりへの貢献」と特定し、サービス品質の向上やサービス提供の迅速化への取り組みにより、持続可能な社会に向けたインパクト拡大を目指している点などを評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

### 記

#### 【株式会社北日本消毒様の概要】

|       |                  |
|-------|------------------|
| 本社所在地 | 北海道小樽市港町 7 番 2 号 |
| 代 表 者 | 湊 亨 様            |
| 設 立   | 1982 年 1 月       |
| 業 種   | ペストコントロール業       |

#### 【本ファイナンスの概要】

|         |                 |
|---------|-----------------|
| 実 行 日   | 2025 年 5 月 15 日 |
| 金 額     | 5 千万円           |
| 期 間     | 7 年             |
| 資 金 使 途 | 運転資金            |

#### 【契約記念の様子】



左:株式会社北日本消毒

代表取締役社長 湊 亨 様

右:北洋銀行

小樽中央支店長 三宅 大輔

以 上



北洋銀行グループは、2018 年 12 月「北洋 SDGs 宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGs に関連するプレスリリースには、該当する SDGs のアイコンを明示しております。

【SDGs】2015 年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための 2030 年までの国際目標。17 のゴールと 169 のターゲットで構成される。



## ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2025 年 5 月 15 日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、株式会社北日本消毒（以下、「北日本消毒」または「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

## 目次

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 1. 企業概要 .....                    | 4  |
| (1) 企業概要 .....                   | 4  |
| (2) 沿革 .....                     | 5  |
| (3) 企業理念 .....                   | 6  |
| (4) 事業概要 .....                   | 6  |
| (5) サステナビリティに関する活動 .....         | 9  |
| 2. インパクトの特定 .....                | 12 |
| (1) バリューチェーン分析 .....             | 12 |
| (2) インパクトレーダーによるマッピング .....      | 14 |
| (3) インパクトニーズの確認 .....            | 18 |
| (4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性 ..... | 26 |
| 3. インパクトの評価 .....                | 27 |
| 4. インパクトのモニタリング .....            | 29 |
| 5. 情報開示 .....                    | 29 |

## 1. 企業概要

### (1) 企業概要

北日本消毒は、北海道小樽市に本社を置き、除菌・消毒、害虫・害獣駆除、ビル衛生管理などペストコントロール業を営む企業である。

|           |                                                                                                                                                                    |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 名 称       | 株式会社北日本消毒                                                                                                                                                          |
| 本 社 所 在 地 | 〒047-0007<br>北海道小樽市港町 7 番 2 号                                                                                                                                      |
| 営業所所在地    | 〒063-0032<br>北海道札幌市西区発寒 16 条 12 丁目 1-20 WEST16                                                                                                                     |
| 代 表 者     | 代表取締役社長 湊 亨                                                                                                                                                        |
| 設 立 日     | 1982 年 1 月 27 日                                                                                                                                                    |
| 資 本 金     | 10 百万円                                                                                                                                                             |
| 売 上 高     | 331 百万円(2024 年 6 月期)                                                                                                                                               |
| 従 業 員     | 15 名(2025 年 4 月現在)                                                                                                                                                 |
| 事 業 内 容   | ① 感染症・有害生物対策事業(除菌・消毒および抗除菌塗料施工、害虫・害獣駆除、感染性廃棄物収集・運搬)<br>② 衛生環境構築・DX 支援事業(HACCP <sup>1</sup> 導入支援、環境整備支援、DX 支援)<br>③ 衛生管理事業(ビル衛生管理、貯水槽清掃、排水管清掃、空気環境測定、環境衛生機器販売・レンタル) |
| 所 属 団 体   | ■公益社団法人 日本ペストコントロール協会<br>■一般社団法人 北海道ペストコントロール協会<br>■一般社団法人 北海道中小企業家同友会 しりべし・小樽支部<br>■小樽商工会議所<br>■小樽南ロータリークラブ<br>■一般社団法人 小樽青年会議所 シニア会<br>■特定非営利活動法人北海道病院協会          |

<sup>1</sup> Hazard Analysis and Critical Control Point の略称。食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因(ハザード)を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去または低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする、国際的に認められた衛生管理の手法。国連の国連食糧農業機関(FAO)と世界保健機関(WHO)の合同機関である食品規格(コーデックス)委員会から発表され、各国にその採用を推奨している。

(2) 沿革

|        |                                                                                                                                                                           |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1982 年 | ■有限会社北日本消毒設立し、湊 晃一氏が代表取締役役に就任<br>主たる事業は港湾倉庫のネズミ・ゴキブリ駆除                                                                                                                    |
| 1985 年 | ■現在の社屋(旧・小樽臨港鉄道株式会社跡地)に移転<br>■小樽市指名業者に登録                                                                                                                                  |
| 1990 年 | ■ビルの衛生管理業務を開始                                                                                                                                                             |
| 2004 年 | ■有限会社から株式会社へ商号変更                                                                                                                                                          |
| 2008 年 | ■小樽市内および札幌市内の病院を対象に医療廃棄物の収集運搬業を開始                                                                                                                                         |
| 2014 年 | ■企業戦士カレンダーを撮影し、全国区のテレビ番組などで話題になる                                                                                                                                          |
| 2016 年 | ■環境省認定鳥獣捕獲等事業者を取得(北海道 009 号)                                                                                                                                              |
| 2018 年 | ■災害時における消毒支援協定を締結(余市町、古平町、小樽市)<br>■5 S(整理・整頓・清潔・清掃・習慣)および環境整備を社内に導入                                                                                                       |
| 2019 年 | ■災害時における消毒支援協定を締結(北広島市、積丹町、京極町、寿都町、蘭越町、岩内町)                                                                                                                               |
| 2020 年 | ■湊 晃一氏から湊 亨氏へ代表取締役役を交代し、湊 晃一氏は取締役会長に就任<br>■経営計画書の配布開始<br>■コロナウイルス消毒業務を開始<br>■災害時における消毒支援協定を締結(二木町)<br>■5 S・環境整備見学会を開始<br>■代表取締役 湊 亨氏が東京大学大学院(地域創生・SDGs 概論)講師となる(2023 年まで) |
| 2022 年 | ■HACCP 導入支援事業を開始<br>■リニューアルした HP が札幌アートディレクターズクラブ WEB 部門銅賞受賞<br>■取締役会長 湊 晃一氏が小樽商工会議所 役員(常議員)に任命される(任期：2022 年 11 月 1 日～2025 年 10 月 31 日)                                   |
| 2023 年 | ■食品工場などへの消耗品販売を開始<br>■災害時における消毒支援協定を締結(北海道文教大学、千歳市)<br>■DX 認定取得に向けた取り組みを開始                                                                                                |
| 2024 年 | ■ニセコ町にて観光業者向けにトコジラミ研修を実施<br>■災害時における消毒支援協定を締結(共和町)<br>■経済産業省 DX 認定事業者 <sup>2</sup> を取得(北海道内で 18 社目、後志・小樽エリアで 1 社目、北海道内の同業社で 1 社目)                                         |
| 2025 年 | ■代表取締役 湊 亨氏が北海道中小企業家同友会しりべし・小樽支部の支部長に就任                                                                                                                                   |

<sup>2</sup> 「情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度。経済産業省が 2020 年 11 月に、企業の DX に関する自主的取組を促すため、デジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定・公表といった経営者に求められる対応を「デジタルガバナンス・コード」として取りまとめた。

### (3) 企業理念

北日本消毒は以下の経営理念を掲げ、事業活動を通じて持続可能な社会の構築に貢献し、地域の新たな価値を創出するため事業活動を行っている。

| 経営理念                                                                                                      |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>環境整備で地域を変える</b></p> <p>私たちは、自社内での徹底した環境整備活動を活かし、<br/>お客様の衛生改善を推進することによって<br/>安全・安心な地域づくりに貢献します。</p> |

経営理念で掲げる「環境整備」とは、働きやすい環境を整えて備えることを指し、特に「5 S (整理・整頓・清潔・清掃・習慣)」に注力している。5 Sによる環境整備は自分のためだけではなく、共に働く人々の仕事のしやすさ・生活のしやすさにも直結していると同社は考えている。自社内での5 S活動の徹底はもちろん、お客様のもとで5 S活動に関わることでお客様の衛生環境の改善に寄与し、ひいては安全・安心な地域づくりに貢献することを目指している。

### (4) 事業概要

#### A. 事業内容

北日本消毒の事業領域は「感染症・有害生物対策事業」「衛生環境構築・DX 支援事業」「衛生管理事業」に大別される。

#### ● 感染症・有害生物対策事業 ～有害生物・感染症から人と社会を守ります～

本事業では、「除菌・消毒および抗除菌塗料施工」「害虫・害獣駆除」「感染性廃棄物収集・運搬」を主体に、ゴキブリ・トコジラミ・シロアリ・ネズミ・アライグマ・マムシ・ハト・シカなどの被害対策や事件現場特殊清掃を行っている。

「除菌・消毒および抗除菌塗料施工」では、各種施設の利用者や職場で勤務する従業員などが安心して利用・業務ができるよう、プロの高い技術力で迅速かつ丁寧な除菌・消毒を行っているほか、不特定多数の人々が触れるモノや場所に対し、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)・ノロウイルス・腸管出血性大腸菌 O-157・インフルエンザウイルスなど各種ウイルスや細菌の増殖を抑制・阻害する塗装を行っている。

「害虫・害獣駆除」では、各種建物の内部および周辺や、農地・住宅地など、屋内外を問わずあらゆるエリアにおいてシロアリ・スズメバチ・ネズミ・ハト・ヘビ・アライグマ・シカなどの駆除を行っている。自然界のバランスを考慮しつつ人々の衛生と生活を確保する観点から、科学的防除(殺虫剤の使用など)をなるべく行わない IPM<sup>3</sup>による防除を基本とし、お客様の安心・安全な生活に貢献している。

「感染性廃棄物収集・運搬」では、病院など医療機関をトラックで巡回し感染性廃棄物(医療廃棄物)を収集し、処分場まで安全かつ適切に運搬している。同社の除菌・消毒に関するノウハウを活かし、適切な作業手順を策定・励行のうえ、保管・運搬容器およびトラックなどの消毒を徹底し、外部への感染症などの拡散を防いでいる。

<sup>3</sup> Integrated Pest Management の略称で、「総合的病害虫・雑草管理」「総合的有害生物管理」「総合防除」などと訳される。薬剤の使用を最小限に抑え、ヒトや環境へのリスクを軽減または最小限に抑えることを意味する。

● 衛生環境構築・DX 支援事業 ～地元食品を世界へ発信するお手伝いをします～

本事業では、「HACCP 導入支援」「環境整備支援」「DX 支援」「DX 学校の運営」を行っている。

「HACCP 導入支援」では、現状の衛生管理がどの程度なされているかの調査・診断から、HACCP の基礎知識に関する講習、HACCP 文書の作成・指導、現場への反映・運用および運用後の検証・改善までを、同社が一貫して支援している。

「環境整備支援」では、5 S (整理・整頓・清潔・清掃・習慣) の導入支援を行っている。5 S 活動は職場の内部の取り組みにとどまらず、業務のムリ・ムダ・ムラを省くことで、真に必要な事業活動に注力し新たな価値を創ることができる、と同社は考えており、5 S 活動を地域社会に広めていくことも重要な事業と位置付けている。

「DX 支援」では、主に環境整備支援から派生する顧客の DX ニーズに応えるため、デジタル化やデータ活用などの業務改善提案や導入支援を行っている。例えば、飲食店における混雑時の行列解消を目的とした入店予約・受付システムの導入・運用などを支援している。

「DX 学校の運営」では、地域の中小企業に特化して IT 支援を行う『DX 学校(小樽校)』の運営を行っており、社内の IT 人材を育成する IT 導入士資格認定講座や、中小企業が DX を推進するためのマーケティング講座および DX 計画立案講座などを提供している。

● 衛生管理事業 ～ビル管理法に基づいた衛生管理のお手伝い～

本事業では、「ビル衛生管理」を主体に、業務用空気清浄機など環境衛生機器の販売・レンタルを行っている。

「ビル衛生管理」では、貯水槽清掃・排水管清掃・水質検査などの給水・排水管理や、空気環境の測定・調整、ネズミや昆虫の生息調査・駆除、定期的な清掃などを行っており、小樽・札幌を中心に官公庁やホテル、観光施設など多様な建築物の衛生管理を受託している。

《衛生管理事業のイメージ》

■ 給水・排水管理



■ 空気環境の測定・調整



■ ネズミや昆虫の生息調査・駆除



■ 定期的な清掃



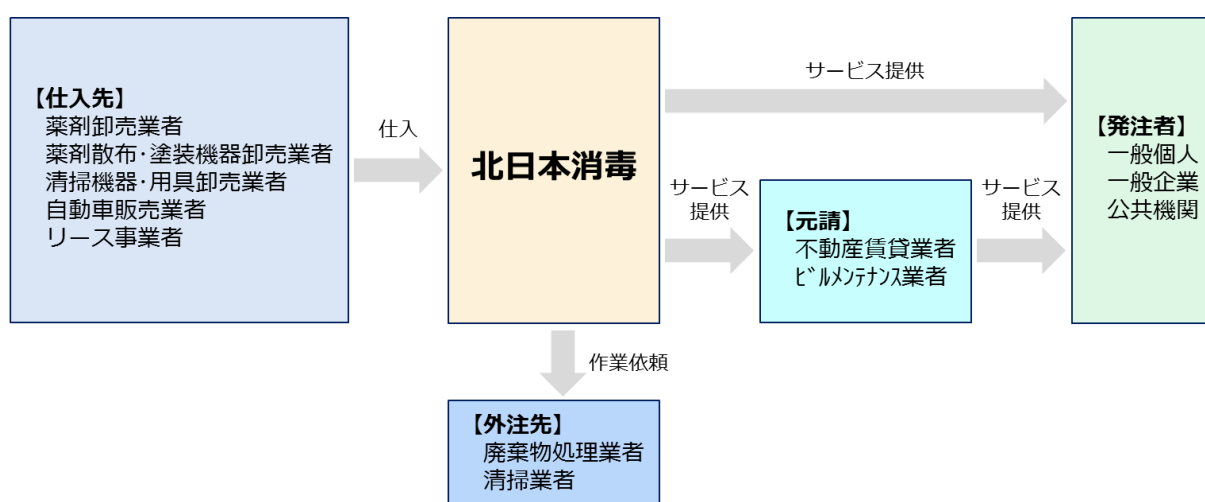
【出所：北日本消毒 HP】

北日本消毒の強みは 40 年超にわたる業歴で培われた高い技術力と機動力にある。創業以来積み重ねてきた実績により、取引先との良好な信頼関係を構築し、安定的な受注につながっている。また、同社の従業員の平均年齢は 30 歳(2025 年 4 月現在)と業界平均(全国 48.5 歳、北海道 49.8 歳)<sup>4</sup>より若いことから、世間の動向への対応力が高いことも同社の強みである。上述した DX に関する業務展開や、害虫・害獣調査にドローンを用いるなど、最新技術やノウハウを習得して事業化することにより他社との差別化を図っている。

## B. ビジネスモデル

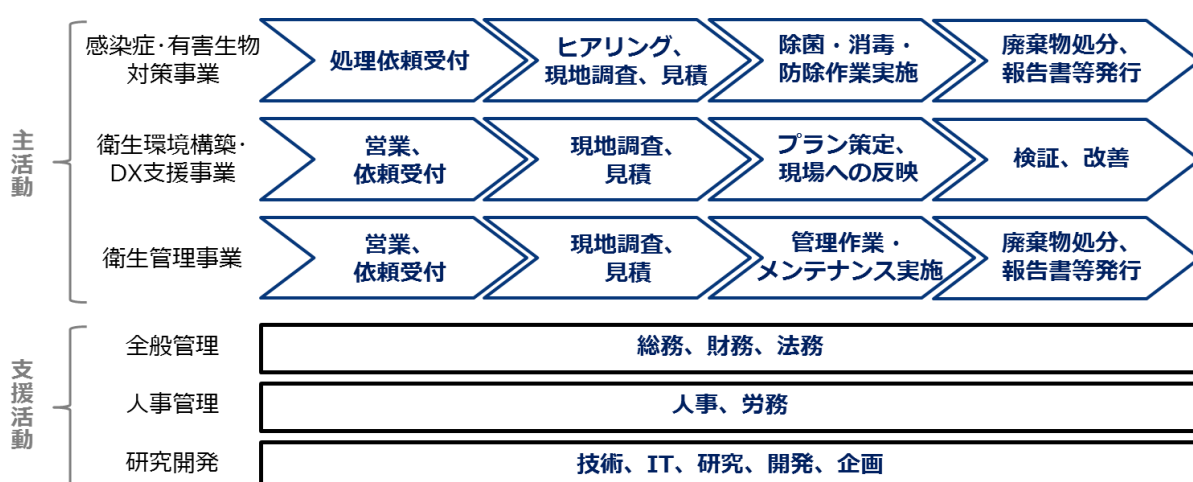
北日本消毒のビジネス俯瞰図とバリューチェーンは、以下の図で示される。

### ■ ビジネス俯瞰図



【出所：北日本消毒へのヒアリングにより北洋銀行作成】

### ■ バリューチェーン



【出所：北日本消毒へのヒアリングにより北洋銀行作成】

<sup>4</sup> 出所：job tag(厚生労働省職業情報提供サイト(日本版 O-NET))「ペストコントロール従事者(害虫等防除・駆除従事者)」(2025 年 5 月 12 日最終閲覧) <https://shigoto.mhlw.go.jp/User/Occupation/Detail/488>

## (5) サステナビリティに関する活動

北日本消毒は、サステナビリティ経営の実現に向けて以下の取り組みを推進している。

### A. 環境面

- 害虫・害獣駆除における薬剤使用量の削減

北日本消毒は害虫・害獣駆除にあたり、薬剤の使用を最小限に抑え、ヒトや環境へのリスクを軽減または最小限に抑えるべく、IPM(総合防除)による駆除を行っている。大量に殺虫剤を撒くことは害虫を短期間で全面的に駆除できる反面、デメリットとして薬剤のロスが生じるほか、環境被害や健康被害をもたらす可能性が高まることから、同社はかねてより IPM による駆除を導入している。駆除対象の虫・動物を特定したうえで、有効な薬剤を発生源だけに使用することで、薬剤の種類・量・範囲を必要最小限に抑え、自然界のバランスを考慮しつつ人々の衛生と生活の確保に貢献している。

- 事業活動上の環境負荷低減

北日本消毒は事業活動における環境負荷低減に向けて、廃棄物の分別・削減および適正処理を徹底している。加えて、社内資料の電子化などペーパーレス化への取り組みや、社用車の環境負荷低減車両への入れ替え、社内照明の LED 化、空調の控えめな温度設定などを通じて、管理部門における事業活動上の環境負荷も抑制している。今後は同社が排出する CO2 (Scope1・2)の可視化と CO2 排出量削減に向けた取り組みを進める予定にある。

### B. 社会面

- 働きやすく安全な職場環境の整備

北日本消毒は業務上、取り扱いに注意を要する薬剤を使用したり、危険な生物を対象に駆除作業を行ったりすることから、従業員の安全確保を重要課題と位置付けている。安全な作業実現のため、日常的な 5 S (整理・整頓・清潔・清掃・習慣)活動を実施しているほか、作業マニュアルの策定や、安全性の高い機器を積極的に導入している。

また、同社はワークライフバランスや健康経営の取り組みにも注力しており、2019 年以降毎年、健康経営優良法人(中小規模法人部門)認定を取得している。従業員が健康であることで、業務上の作業を安全・確実にを行い顧客の期待に応えることができるほか、従業員およびその家族が充実した私生活を送るためにも、会社として積極的に従業員の労働管理や健康管理に関わっていくべきである、と同社は考えている。今後は社内の DX 推進による業務効率化に向けた取り組みを進め、有給休暇の取得率を向上させる予定にある。

- 人材育成

北日本消毒は、従業員のスキル形成や教育にも積極的に取り組んでいる。資格取得費用の補助や資格手当の支給を通じ、業務に必要とされる資格取得を推進している。また、社外のセミナーに参加する際の費用および手当を支給することで、従業員のスキルアップやキャリア形成を支援している。

《従業員の資格取得一覧》

| 資格名                    | 人数   | 資格名                                        | 人数   |
|------------------------|------|--------------------------------------------|------|
| 建築物環境衛生管理技術者           | 6 名  | 北海道農薬指導士                                   | 2 名  |
| 防除作業監督者                | 2 名  | 特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者                       | 1 名  |
| 貯水槽清掃作業監督者             | 2 名  | 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者                           | 6 名  |
| 空気環境測定実施者              | 3 名  | フルハーネス型墜落制止用器具特別教育修了者                      | 6 名  |
| 排水管清掃作業監督者             | 1 名  | 建築物石綿含有建材調査者                               | 1 名  |
| 清掃作業監督者                | 1 名  | 第一種銃猟 狩猟免許                                 | 2 名  |
| ペストコントロール1級技術者         | 1 名  | わな猟 狩猟免許                                   | 9 名  |
| ペストコントロール技能師           | 10 名 | 上級救命講習修了者                                  | 10 名 |
| 貯水槽管理技術者               | 1 名  | 無人航空機講習修了者                                 | 2 名  |
| 建築物排水管清掃技士             | 1 名  | 高所作業車運転技能講習修了者                             | 5 名  |
| しろあり防除施工               | 1 名  | 遺品整理士                                      | 1 名  |
| 文化財虫菌害防除作業主任者          | 1 名  | 職長・安全衛生責任者                                 | 3 名  |
| HACCP セミナーエキスパート講習会修了者 | 2 名  | 産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会(収集・運搬課程)修了者 | 1 名  |
| 毒物劇物取扱者                | 1 名  | 安全運転管理者等講習修了者                              | 1 名  |

● 地域社会への貢献

北日本消毒は持続可能な地域社会の実現に向け、『DX 学校』の運営を通じて地域の中小企業に向けた DX 支援や IT 人材の育成を行っており、地域企業の業務効率化や収益力強化、ひいては地域経済の発展に貢献している。また、北海道中小企業家同友会しりべし・小樽支部の経営指針委員会の委員長を務めており、同支部の「経営指針研究会」に参加する会員企業の経営指針成文化や経営指針の実践および見直しをサポートするなどの委員会活動を通じて、地域の中小企業における経営基盤の強化に貢献している。加えて、地元人材の積極的な採用および職場見学の受け入れや、地域の高校・大学での授業・講義を通じて同社の事業内容や業界動向などについてキャリアデザインの観点から地元学生への講義を行うことにより、地域の雇用機会の創出に寄与している。

C. 経済面

● 高い技術力と機動力の発揮

北日本消毒は 1982 年に北の港町・小樽にて倉庫の害獣駆除を生業として創業し、以降、各種建物の清掃・消毒などのビル衛生管理や、感染性廃棄物の収集・運搬を主たる業務として発展し、現在は衛生環境構築支援などにも業務の幅を広げ、『トータル環境衛生パートナー』『環境衛生のプロ集団』として、より衛生的な社会の創出を目指して事業活動を行っている。

気候変動に伴う自然生態系の変化による北海道内での外来生物の繁殖のほか、新型コロナウイルス感染症や鳥インフルエンザといったヒト・動物を問わず感染力の強いウイルスの発生・蔓延などを背景に、衛生的な環境を保ち感染症を防ぐことの必要性は近年ますます高まっており、同社の事業領域の重要性も増してきている。同社が創業以来積み重ねてきたノウハウと機動力の高い対応により事業を実施することで、地域の人々が安心・安全に生活できる環境づくりや、地域企業が安定した経済活動を行える環境づくりに貢献している。

● 地域との連携による BCP 体制の構築

北日本消毒は環境衛生に携わる企業として、日頃から非常時への備えを行い、有事の際は速やかに地域社会に貢献できる体制を構築している。社内の取り組みとしては、自社事業におけるリスクの洗い出しおよび対策を実施しているほか、BCP の策定および社内への周知徹底を行っている。

また、地域社会と連携した取り組みとして、北海道内の各振興局が主催している防疫演習へ定期的に参加し、感染症予防のための処置に関する訓練を積み重ねることで万全の体制を整えている。加えて、小樽市をはじめ同社近隣の市や町および教育機関と、災害時の防疫活動業務のための協定を締結し、地震や豪雨といった自然災害が生じた際に、被災した民家や工場などの消毒作業を速やかに実施できる体制を構築している。

● DX 戦略の策定・遂行

北日本消毒は、環境整備や業務改善における取り組みの効率化を更に高め、業務のムダを省くための手段の一つとして DX が有効であると考えており、自社の DX 戦略を策定し、2024 年 4 月には経済産業省より「DX 認定」を受けている。同社の DX 戦略では、①現場の進捗管理・プロジェクト管理の効率化、②業務工程と工数の「見える化」、③見積もり作業の効率化・高速化、④データ活用効率化、の 4 つを重点項目に掲げている。

今後は DX 戦略の遂行を通じて、業務進捗管理のデジタル化による社内情報共有の効率化や、見積もり作業のデジタル化による作業期間・金額提示の迅速化、薬剤・備品の在庫管理および発注の効率化、作業データ蓄積による今後の業務改善や顧客へのアフターフォローの充実を図り、サービス提供をより確実かつ迅速に行える体制づくりに取り組む予定にある。

● 情報セキュリティの強化

北日本消毒は、DX 戦略の策定・推進に先立ち、2023 年 11 月に情報セキュリティ基本方針を制定し、厳格な運用を行っている。情報セキュリティの維持・改善に向けた社内体制を整備するとともに、研修などを通じて全従業員が情報セキュリティのために必要な知識や技術を習得することで、自社および顧客に関する各種情報資産を事故・災害・犯罪などの脅威から守り、顧客や社会の信頼に込めている。

## 2. インパクトの特定

### (1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、同社のサステナビリティ活動を切口に分析を行った。

#### ■ バリューチェーンと ESG 要素

| 分類                   |                       | 環境、社会、経済に与える活動                                                                                                                                                         |
|----------------------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 主活動<br>(感染症・有害生物対策)  | 処理依頼受付                | —                                                                                                                                                                      |
|                      | ヒアリング、<br>現地調査、<br>見積 | 【経済】<br>● 見積もり作業のデジタル化によるサービス提供の迅速化(今後の取り組み)                                                                                                                           |
|                      | 除菌・消毒・<br>防除作業実施      | 【環境】<br>● IPM による駆除(害虫・害獣駆除における薬剤使用量の削減)による環境負荷低減<br>● 廃棄物の分別・削減・適正処理の徹底による環境負荷低減<br>【経済】<br>● 高い技術力と機動力の発揮による地域の安心・安全な衛生環境の実現<br>● 作業進捗管理のデジタル化によるサービス提供の迅速化(今後の取り組み) |
|                      | 廃棄物処分、<br>報告書等発行      | —                                                                                                                                                                      |
| 主活動<br>(衛生環境構築・DX支援) | 営業、<br>依頼受付           | —                                                                                                                                                                      |
|                      | 現地調査、<br>見積           | 【経済】<br>● 見積もり作業のデジタル化によるサービス提供の迅速化(今後の取り組み)                                                                                                                           |
|                      | プラン策定、<br>現場への反映      | 【社会/経済】<br>● 『DX 学校』の運営を通じた地域企業の業務効率化や収益力強化による地域経済の持続的向上<br>● 高度なノウハウの発揮による地域企業の安定的な経済活動基盤の実現<br>● 作業進捗管理のデジタル化によるサービス提供の迅速化(今後の取り組み)                                  |
|                      | 検証、改善                 | —                                                                                                                                                                      |
| 主活動<br>(衛生管理)        | 営業、<br>依頼受付           | —                                                                                                                                                                      |
|                      | 現地調査、<br>見積           | 【経済】<br>● 見積もり作業のデジタル化によるサービス提供の迅速化(今後の取り組み)                                                                                                                           |
|                      | 管理作業・<br>メンテナンス<br>実施 | 【環境】<br>● 廃棄物の分別・削減・適正処理の徹底による環境負荷低減<br>【経済】<br>● 高い技術力と機動力の発揮による地域の安心・安全な衛生環境の実現                                                                                      |
|                      | 廃棄物処分、<br>報告書等作成      | —                                                                                                                                                                      |

|      |                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|------|-------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 支援活動 | <p>全般管理<br/>人事管理<br/>技術管理</p> | <p>【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 社内資料の電子化などペーパーレス化による環境負荷低減</li> <li>● 社内照明の LED 化による環境負荷低減</li> <li>● 社用車の環境負荷低減車両への入れ替えによる気候変動対策</li> <li>● CO2 排出量の可視化と削減への取り組みによる気候変動対策(今後の取り組み)</li> </ul> <p>【社会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 日常的な 5 S (整理・整頓・清潔・清掃・習慣)活動の実施による良質な労働環境の提供</li> <li>● 安全な作業実現のためのマニュアルの策定や、安全性の高い機器の積極導入による良質な労働環境の提供</li> <li>● 資格取得費用の補助や資格手当の支給による良質な職場環境の創出</li> <li>● 社外のセミナーに参加する際の費用および手当の支給による良質な職場環境の創出</li> <li>● 地域の高校・大学での授業・講義を通じた地元学生のキャリアデザイン支援の取り組み</li> <li>● 有給休暇の取得率向上に向けた取り組みによる良質な職場環境の創出(今後の取り組み)</li> </ul> <p>【社会/経済】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 北海道中小企業家同友会しりべし・小樽支部での活動を通じた地域の中小企業における経営基盤の強化に向けた取り組み</li> <li>● 地元人材の積極的な採用や職場見学の受け入れによる地域の雇用機会の創出</li> <li>● 自社事業におけるリスクの洗い出しおよび対策の実施による BCP 体制の構築</li> <li>● 振興局主催の防疫演習への参加を通じた定期的な訓練の実施による地域社会の持続性向上に向けた取り組み</li> <li>● 公的機関との協定締結を通じた災害時の迅速な防疫活動実施体制の構築による地域社会の持続性向上に向けた取り組み</li> <li>● 情報セキュリティ基本方針の厳格運用による情報セキュリティ強化</li> </ul> |
|------|-------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

【出所：北日本消毒へのヒアリングにより北洋銀行作成】

## (2) インパクトトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、同社の事業を「作物生産支援活動(業種コード：0161)」、「有害廃棄物収集業(業種コード：3812)」、「経営コンサルタント業(業種コード：7020)」、「他に分類されないその他の専門・科学及び技術サービス業(業種コード：7490)」、「その他の建物及び産業清掃業(業種コード：8129)」、「他に分類されないその他の教育(業種コード：8549)」、川上の事業を「有害廃棄物処理・処分業(業種コード：3822)」、「自動車販売業(業種コード：4510)」、「その他機械器具卸売業(業種コード：4659)」、「廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業(業種コード：4669)」、「自動車賃貸・リース業(業種コード：7710)」、「その他の機械器具・有形財賃貸・リース業(業種コード：7730)」、「建物一般清掃業(業種コード：8121)」、川下の事業を「自己所有物件または賃借物件による不動産業(業種コード：6810)」、「総合施設支援サービス業(業種コード：8110)」と特定した。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトトレーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

### A. 同社の事業(作物生産支援活動、有害廃棄物収集業、経営コンサルタント業、他に分類されないその他の専門・科学及び技術サービス業、その他の建物及び産業清掃業、他に分類されないその他の教育)

同社の事業におけるインパクトは以下の通りである。

- 創業以来積み重ねてきたノウハウと機動力の高い対応により感染症・有害生物対策事業を行うことで地域の衛生環境が向上し、人々が安心・安全に生活できる環境や、農作物を安定的に生産できる環境の実現による「健康および安全性」「水」「食糧」「健康と衛生」の PI 増大
- 『DX 学校』の運営を通じた地域の中小企業の DX 支援および IT 人材の育成や、地域の高校・大学でのキャリアデザインの授業・講義により、地域の雇用機会の創出や地域企業の業務効率化および収益力強化に寄与することによる「教育」「雇用」「零細・中小企業の繁栄」の PI 増大
- 自社の BCP 体制構築に加え、近隣自治体および教育機関との災害時連携協定の締結や、振興局主催の防疫演習への定期的な参加により、災害発生時に迅速な消毒作業を行える体制や、被災地への従業員派遣体制の構築・運用による、インパクトトレーダーでは特定されていないが「自然災害」の PI 増大
- 地元人材の積極採用による雇用創出や、資格取得費用の補助、社外セミナーへの参加費用および手当の支給を通じた従業員のスキルアップやキャリア形成の支援による「雇用」の PI 増大
- 日常的な 5 S(整理・整頓・清潔・清掃・習慣)活動の実施、作業マニュアルの策定、安全性の高い機器の導入を通じた安全な作業実現に向けた取り組みや、健康経営の取り組みによる「健康および安全性」の NI 低減
- 社用車の環境負荷低減車両への入れ替えや社内照明の LED 化、空調の控えめな温度設定、廃棄物の分別・削減および適正処理の徹底による「気候の安定性」「廃棄物」の NI 低減
- IPM(総合防除)による害虫・害獣駆除を通じて薬剤の使用を最小限に抑え、環境へのリスクを軽減または最小限に抑えることによる「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」の NI 低減

なお、「文化と伝統」「賃金」「社会的保護」「ジェンダー平等」「民族・人種平等」「年齢差別」「その他の社会的弱者」「セクターの多様性」「インフラ」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」の PI、「現代奴隷」「児童労働」「自然災害」「水」「賃金」「社会的保護」「ジェンダー平等」「民族・人種平等」「年齢差別」「その他の社会的弱者」「セクターの多様性」「資源強度」の NI についてはインパクトトレーダーで抽出されているが、バリューチェーン分析の結果、同社の事業による影響は僅少であるため特定していない。

- B. 川上の事業(有害廃棄物処理・処分業、自動車販売業、その他機械器具卸売業、廃棄物・スクラップ及び他に分類されないその他の製品の卸売業、自動車賃貸・リース業、その他の機械器具・有形財賃貸・リース業、建物一般清掃業)

川上の事業に対して北日本消毒が与えるインパクトの関連性が薄く、PIおよびNIは特定していない。

- C. 川下の事業(自己所有物件または賃借物件による不動産業、総合施設支援サービス業)

北日本消毒が創業以来積み重ねてきたノウハウと機動力の高い対応により感染症・有害生物対策事業を行うことで建物の衛生環境が向上し、不動産オーナーやビルメンテナンス業者による入居者・利用者への良質な住宅・店舗・施設の提供に寄与することから「自己所有物件または賃借物件による不動産業」への「健康および安全性」「住居」「健康と衛生」のPI増大が期待される。なお、その他のインパクトについては同社が与えるインパクトの関連性は薄く、特定していない。

＜同社の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトレーダー)＞

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリーのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリーである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトレーダーから抽出している。

■ 同社の事業

| バリューチェーン         |                                          |            | 同社の事業        |    |              |    |                |    |                                            |    |                       |    |                        |    |
|------------------|------------------------------------------|------------|--------------|----|--------------|----|----------------|----|--------------------------------------------|----|-----------------------|----|------------------------|----|
| 業種<br>(国際標準産業分類) |                                          |            | 作物生産<br>支援活動 |    | 有害廃棄物<br>収集業 |    | 経営コンサル<br>タント業 |    | 他に分類され<br>ないその他の<br>専門・科学<br>及び技術<br>サービス業 |    | その他の<br>建物及び<br>産業清掃業 |    | 他に分類され<br>ないその他の<br>教育 |    |
| 【コード】            |                                          |            | 0161         |    | 3812         |    | 7020           |    | 7490                                       |    | 8129                  |    | 8549                   |    |
| 三側面              | インパクトエリア                                 | インパクトトピック  | PI           | NI | PI           | NI | PI             | NI | PI                                         | NI | PI                    | NI | PI                     | NI |
| 社会               | 人格と人の<br>安全保障                            | 紛争         |              |    |              |    |                |    |                                            |    |                       |    |                        |    |
|                  |                                          | 現代奴隷       |              | ●● |              |    |                |    |                                            |    |                       |    |                        |    |
|                  |                                          | 児童労働       |              | ●● |              |    |                |    |                                            |    |                       |    |                        |    |
|                  |                                          | データプライバシー  |              |    |              |    |                |    |                                            |    |                       |    |                        |    |
|                  |                                          | 自然災害       |              | ●● |              |    |                |    |                                            |    |                       |    |                        |    |
|                  | 健康および安全性                                 |            | ●●           | ●● |              | ●● |                | ●● |                                            | ●● |                       | ●● |                        | ●● |
|                  | 資源とサービスの<br>入手可能性、<br>アクセス可能性、<br>手頃さ、品質 | 水          |              | ●● | ●●           |    |                |    |                                            |    |                       |    |                        |    |
|                  |                                          | 食糧         | ●●           |    |              |    |                |    |                                            |    |                       |    |                        |    |
|                  |                                          | エネルギー      |              |    |              |    |                |    |                                            |    |                       |    |                        |    |
|                  |                                          | 住居         |              |    |              |    |                |    |                                            |    |                       |    |                        |    |
|                  |                                          | 健康と衛生      |              |    | ●●           |    |                |    |                                            |    |                       |    | ●●                     |    |
|                  |                                          | 教育         |              |    |              |    |                |    |                                            |    |                       |    | ●●                     |    |
|                  |                                          | 移動手段       |              |    |              |    |                |    |                                            |    |                       |    |                        |    |
|                  |                                          | 情報         |              |    |              |    |                |    |                                            |    |                       |    |                        |    |
|                  |                                          | コネクティビティ   |              |    |              |    |                |    |                                            |    |                       |    |                        |    |
|                  |                                          | 文化と伝統      |              |    | ●            |    |                |    |                                            |    |                       |    |                        |    |
|                  |                                          | ファイナンス     |              |    |              |    |                |    |                                            |    |                       |    |                        |    |
|                  | 生計                                       | 雇用         | ●●           |    | ●●           |    | ●●             |    | ●●                                         |    | ●●                    |    | ●●                     |    |
|                  |                                          | 賃金         | ●●           | ●● | ●●           | ●● | ●●             | ●● | ●●                                         | ●● | ●●                    | ●● | ●●                     | ●● |
|                  |                                          | 社会的保護      |              | ●● |              | ●● |                | ●● |                                            | ●● |                       | ●● | ●●                     | ●● |
|                  | 平等と正義                                    | ジェンダー平等    |              | ●● |              |    |                | ●● |                                            |    |                       |    | ●●                     | ●● |
|                  |                                          | 民族・人種平等    |              | ●● |              |    |                | ●● |                                            |    |                       |    | ●●                     | ●● |
|                  |                                          | 年齢差別       |              |    |              |    |                | ●● |                                            |    |                       |    | ●●                     | ●● |
|                  |                                          | その他の社会的弱者  |              | ●● |              |    |                | ●● |                                            |    |                       |    | ●●                     | ●● |
| 社会経済             | 強固な制度、<br>平和、安定                          | 法の支配       |              |    |              |    |                |    |                                            |    |                       |    |                        |    |
|                  |                                          | 市民的自由      |              |    |              |    |                |    |                                            |    |                       |    |                        |    |
|                  | 健全な経済                                    | セクターの多様性   |              |    |              |    |                |    |                                            |    |                       |    | ●●                     | ●● |
|                  |                                          | 零細・中小企業の繁栄 |              |    | ●●           |    | ●●             |    |                                            |    |                       |    |                        |    |
|                  | インフラ                                     |            |              |    |              |    |                |    |                                            |    | ●●                    |    |                        |    |
| 自然環境             | 気候の安定性                                   |            |              |    |              |    |                |    |                                            |    |                       |    |                        |    |
|                  | 生物多様性と<br>生態系                            | 水域         |              | ●● | ●●           | ●● |                |    |                                            |    |                       |    |                        |    |
|                  |                                          | 大気         |              |    | ●●           | ●● |                |    |                                            |    |                       |    |                        |    |
|                  |                                          | 土壌         |              | ●● | ●●           |    |                |    |                                            |    |                       |    |                        |    |
|                  |                                          | 生物種        |              | ●● | ●●           |    |                |    |                                            |    |                       |    |                        |    |
|                  |                                          | 生息地        |              | ●● | ●●           |    |                |    |                                            |    |                       |    |                        |    |
|                  | サーキュラリティ                                 | 資源強度       |              | ●● | ●●           | ●● |                |    |                                            |    |                       |    |                        |    |
|                  |                                          | 廃棄物        |              | ●● | ●●           | ●● |                | ●● |                                            | ●● |                       | ●● |                        | ●● |

●●：主要なカテゴリー、●：関連のあるカテゴリー

■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

■川上の事業

| バリューチェーン         |                                          |            | 川上の事業               |    |            |    |                    |    |                                                  |    |                    |    |                                     |    |             |    |
|------------------|------------------------------------------|------------|---------------------|----|------------|----|--------------------|----|--------------------------------------------------|----|--------------------|----|-------------------------------------|----|-------------|----|
| 業種<br>(国際標準産業分類) |                                          |            | 有害廃棄物<br>処理・<br>処分業 |    | 自動車<br>販売業 |    | その他<br>機械器具<br>卸売業 |    | 廃棄物・ス<br>クラップ及<br>び他に分類<br>されないそ<br>他の製品<br>の卸売業 |    | 自動車<br>賃貸・<br>リース業 |    | その他の<br>機械器具・<br>有形財<br>賃貸・<br>リース業 |    | 建物一般<br>清掃業 |    |
| 【コード】            |                                          |            | 3822                |    | 4510       |    | 4659               |    | 4669                                             |    | 7710               |    | 7730                                |    | 8121        |    |
| 三側面              | インパクトエリア                                 | インパクトトピック  | PI                  | NI | PI         | NI | PI                 | NI | PI                                               | NI | PI                 | NI | PI                                  | NI | PI          | NI |
| 社会               | 人格と人の<br>安全保障                            | 紛争         |                     |    |            |    |                    |    |                                                  |    |                    |    |                                     |    |             |    |
|                  |                                          | 現代奴隷       |                     |    |            |    |                    |    |                                                  |    |                    |    |                                     |    |             |    |
|                  |                                          | 児童労働       |                     |    |            |    |                    |    |                                                  |    |                    |    |                                     |    |             |    |
|                  |                                          | データプライバシー  |                     |    |            |    |                    |    |                                                  |    |                    |    |                                     |    |             |    |
|                  |                                          | 自然災害       |                     |    |            |    |                    |    |                                                  |    |                    |    |                                     |    |             |    |
|                  | 健康および安全性                                 |            |                     | ●  |            | ●  |                    | ●  |                                                  | ●  |                    | ●  |                                     | ●  |             | ●  |
|                  | 資源とサービスの<br>入手可能性、<br>アクセス可能性、<br>手頃さ、品質 | 水          | ●                   |    |            |    |                    |    |                                                  |    |                    |    |                                     |    |             |    |
|                  |                                          | 食糧         |                     |    |            |    |                    |    |                                                  |    |                    |    |                                     |    |             |    |
|                  |                                          | エネルギー      |                     |    |            |    |                    |    |                                                  |    |                    |    |                                     |    |             |    |
|                  |                                          | 住居         |                     |    |            |    |                    |    |                                                  |    |                    |    |                                     |    |             |    |
|                  |                                          | 健康と衛生      | ●●                  |    |            |    |                    |    | ●                                                |    |                    |    |                                     |    |             |    |
|                  |                                          | 教育         |                     |    |            |    |                    |    |                                                  |    |                    |    |                                     |    |             |    |
|                  |                                          | 移動手段       |                     |    | ●●         |    |                    |    |                                                  |    | ●                  |    |                                     |    |             |    |
|                  |                                          | 情報         |                     |    |            |    |                    |    |                                                  |    |                    |    |                                     |    |             |    |
|                  |                                          | コネクティビティ   |                     |    |            |    |                    |    |                                                  |    |                    |    |                                     |    |             |    |
|                  |                                          | 文化と伝統      |                     |    |            |    |                    |    |                                                  |    |                    |    |                                     |    | ●           |    |
|                  |                                          | ファイナンス     |                     |    |            |    |                    |    |                                                  |    |                    |    |                                     |    |             |    |
|                  | 生計                                       | 雇用         | ●                   |    | ●          |    | ●                  |    | ●                                                |    | ●                  |    | ●                                   |    | ●           |    |
|                  |                                          | 賃金         | ●                   | ●  | ●          | ●  | ●                  | ●  | ●                                                | ●  | ●                  | ●  | ●                                   | ●  | ●           | ●  |
|                  |                                          | 社会的保護      |                     | ●  |            | ●  |                    | ●  |                                                  | ●  |                    | ●  |                                     | ●  |             | ●  |
|                  | 平等と正義                                    | ジェンダー平等    |                     |    |            |    |                    |    |                                                  |    |                    |    |                                     |    |             |    |
|                  |                                          | 民族・人種平等    |                     |    |            |    |                    |    |                                                  |    |                    |    |                                     |    |             |    |
|                  |                                          | 年齢差別       |                     |    |            |    |                    |    |                                                  |    |                    |    |                                     |    |             |    |
|                  |                                          | その他の社会的弱者  |                     |    |            |    |                    |    |                                                  |    |                    |    |                                     |    |             |    |
| 社会経済             | 強固な制度、<br>平和、安定                          | 法の支配       |                     |    |            |    |                    |    |                                                  |    |                    |    |                                     |    |             |    |
|                  |                                          | 市民的自由      |                     |    |            |    |                    |    |                                                  |    |                    |    |                                     |    |             |    |
|                  | 健全な経済                                    | セクターの多様性   |                     |    |            |    |                    |    |                                                  |    |                    |    |                                     |    |             |    |
|                  |                                          | 零細・中小企業の繁栄 | ●                   |    | ●          |    | ●                  |    | ●                                                |    |                    |    |                                     |    | ●           |    |
|                  | インフラ                                     |            |                     |    |            |    | ●                  |    |                                                  |    |                    |    | ●                                   |    | ●           |    |
| 自然環境             | 気候の安定性                                   |            |                     | ●  |            | ●  |                    | ●  | ●                                                | ●  |                    | ●  |                                     |    |             |    |
|                  | 生物多様性と<br>生態系                            | 水域         | ●●                  | ●● |            |    |                    | ●  |                                                  | ●  |                    |    |                                     |    |             |    |
|                  |                                          | 大気         | ●●                  | ●  |            | ●  |                    | ●  |                                                  | ●  |                    | ●  |                                     |    |             |    |
|                  |                                          | 土壌         | ●●                  | ●  |            |    |                    |    |                                                  |    |                    |    |                                     |    |             |    |
|                  |                                          | 生物種        | ●●                  | ●  |            |    |                    | ●  |                                                  | ●  |                    |    |                                     | ●● |             |    |
|                  |                                          | 生息地        | ●●                  | ●  |            |    |                    | ●  |                                                  | ●  |                    |    |                                     | ●● |             |    |
|                  | サーキュラリティ                                 | 資源強度       | ●                   | ●  |            | ●  |                    |    | ●                                                |    | ●                  |    | ●                                   |    |             |    |
|                  |                                          | 廃棄物        | ●●                  | ●  |            | ●  |                    | ●  | ●                                                | ●  | ●                  |    | ●                                   |    |             | ●  |

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ

■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

■ 川下の事業

| バリューチェーン         |                                          |            | 川下の事業                    |    |             |    |
|------------------|------------------------------------------|------------|--------------------------|----|-------------|----|
| 業種<br>(国際標準産業分類) |                                          |            | 自己所有物件または<br>賃借物件による不動産業 |    | 総合施設支援サービス業 |    |
| 【コード】            |                                          |            | 6810                     |    | 8110        |    |
| 三側面              | インパクトエリア                                 | インパクトトピック  | PI                       | NI | PI          | NI |
| 社会               | 人格と人の<br>安全保障                            | 紛争         |                          |    |             |    |
|                  |                                          | 現代奴隷       |                          |    |             |    |
|                  |                                          | 児童労働       |                          |    |             |    |
|                  |                                          | データプライバシー  |                          |    |             |    |
|                  |                                          | 自然災害       |                          |    |             |    |
|                  | 健康および安全性                                 |            | ●                        | ●  |             | ●  |
|                  | 資源とサービスの<br>入手可能性、<br>アクセス可能性、<br>手頃さ、品質 | 水          |                          |    |             |    |
|                  |                                          | 食糧         |                          |    |             |    |
|                  |                                          | エネルギー      |                          |    |             |    |
|                  |                                          | 住居         | ●●                       | ●  |             |    |
|                  |                                          | 健康と衛生      | ●                        |    |             |    |
|                  |                                          | 教育         | ●●                       |    |             |    |
|                  |                                          | 移動手段       |                          | ●  |             |    |
|                  |                                          | 情報         |                          |    |             |    |
|                  |                                          | コネクティビティ   |                          |    |             |    |
|                  |                                          | 文化と伝統      |                          | ●  |             |    |
|                  |                                          | ファイナンス     |                          |    |             |    |
|                  | 生計                                       | 雇用         | ●                        |    | ●           |    |
|                  |                                          | 賃金         | ●                        | ●  | ●           | ●  |
|                  |                                          | 社会的保護      | ●                        | ●  |             | ●  |
|                  | 平等と正義                                    | ジェンダー平等    |                          |    |             |    |
|                  |                                          | 民族・人種平等    |                          |    |             |    |
|                  |                                          | 年齢差別       |                          |    |             |    |
|                  |                                          | その他の社会的弱者  |                          |    |             |    |
| 社会経済             | 強固な制度、<br>平和、安定                          | 法の支配       |                          | ●● |             |    |
|                  |                                          | 市民的自由      |                          |    |             |    |
|                  | 健全な経済                                    | セクターの多様性   |                          |    |             |    |
|                  |                                          | 零細・中小企業の繁栄 | ●                        |    |             |    |
| 自然環境             | インフラ                                     |            |                          |    |             |    |
|                  | 経済収束                                     |            |                          |    |             |    |
|                  | 気候の安定性                                   |            |                          | ●● |             |    |
|                  | 生物多様性と<br>生態系                            | 水域         |                          | ●  |             |    |
|                  |                                          | 大気         |                          | ●  |             |    |
|                  |                                          | 土壌         |                          | ●  |             |    |
|                  |                                          | 生物種        |                          | ●  |             |    |
|                  |                                          | 生息地        |                          | ●● |             |    |
|                  | サーキュラリティ                                 | 資源強度       |                          | ●● |             |    |
|                  |                                          | 廃棄物        |                          | ●  |             | ●  |

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ

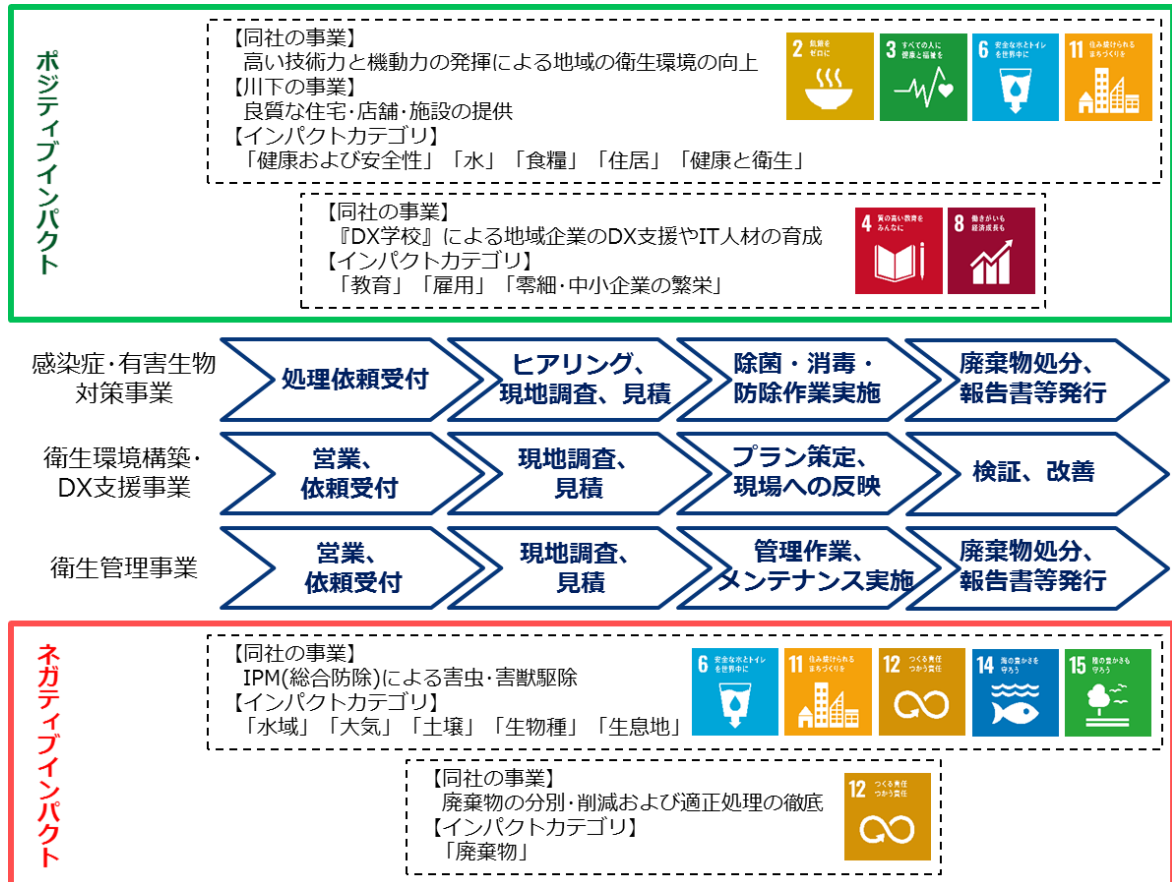
■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

(3) インパクトニーズの確認

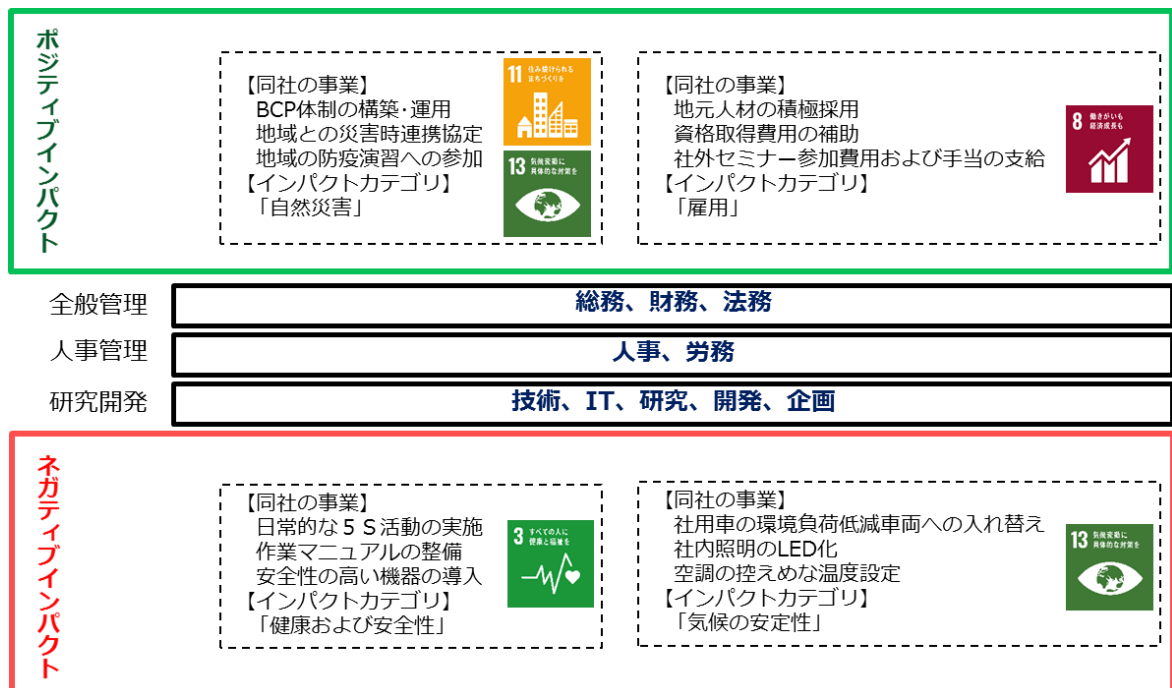
A. インパクトカテゴリと SDGs(およびサステナビリティ方針)の関連性

下図によりインパクトカテゴリと SDGs の関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(サプライチェーン及び管理部門)とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取り組み内容を網羅的に整理している。

(a) サプライチェーンでのマッピング



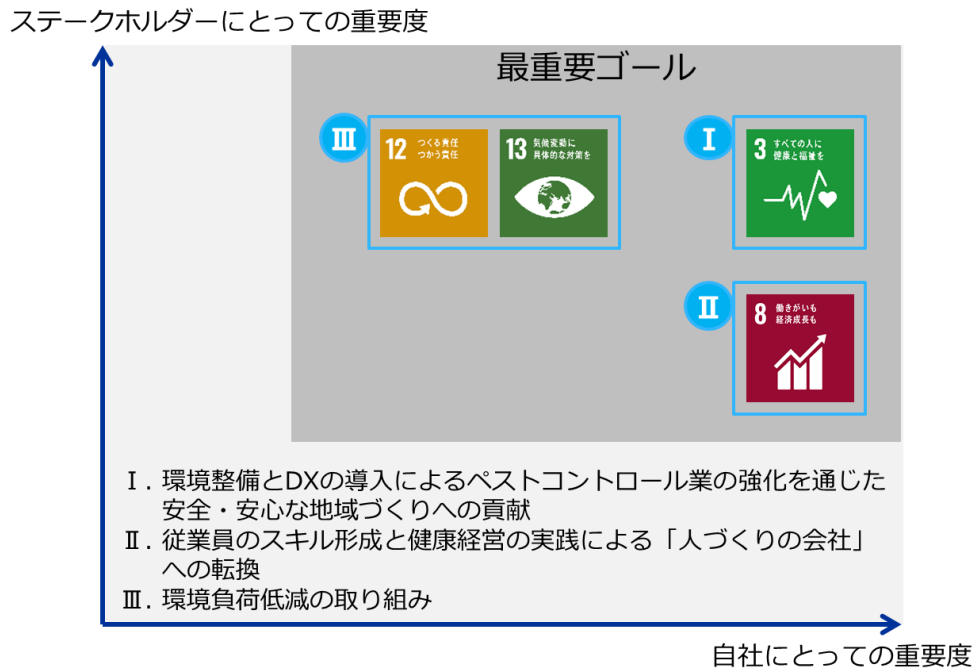
(b) 管理部門でのマッピング



(c) 経営方針における重要課題

- I. 環境整備と DX の導入によるペストコントロール業の強化を通じた安全・安心な地域づくりへの貢献
- II. 従業員のスキル形成と健康経営の実践による「人づくりの会社」への転換
- III. 環境負荷低減の取り組み

＜特定した重要課題(マテリアリティ)と SDGs との関連性＞



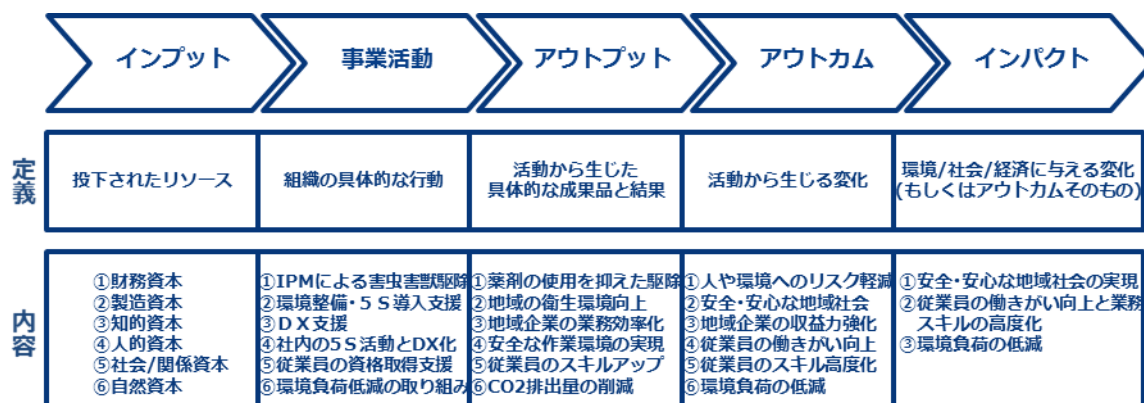
【出所：北日本消毒へのヒアリングにより北洋銀行作成】

(d) 北日本消毒のインパクト

以下ロジックモデルを基に、北日本消毒のインパクトを整理する。六つの資本(①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然)の投下により事業を行い、アウトプットとして①薬剤の使用を抑えた駆除、②地域の衛生環境向上、③地域企業の業務効率化、④安全な作業環境の実現、⑤従業員のスキルアップ、⑥CO2 排出量の削減を創出し、アウトカムとして①人や環境へのリスク軽減、②安全・安心な地域社会、③地域企業の収益力強化、④従業員の働きがい向上、⑤従業員のスキル高度化、⑥環境負荷の低減、インパクトとして①安全・安心な地域社会の実現、②従業員の働きがい向上と業務スキルの高度化、③環境負荷の低減がもたらされる。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。なお、特定されたインパクトは重要課題と整合している。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>



・インプットの内容(六つの資本)の概要

- ① 財務資本：安定的な収益性およびその他資本への投資が可能な基盤
- ② 製造資本：各種車両・機器等の施工設備
- ③ 知的資本：高度な技術・ノウハウ
- ④ 人的資本：高度なスキルや専門資格を有する従業員
- ⑤ 社会/関係資本：元請業者、外注業者、地域等ステークホルダーとの信頼基盤
- ⑥ 自然資本：地域の水、森林、土地資源

<インパクトの整理>

I. 環境整備と DX の導入によるペストコントロール業の強化を通じた安全・安心な地域づくりへの貢献：コア・インパクト

北日本消毒は、ペストコントロール業者として害虫・害獣・細菌・ウイルス等の駆除・防除などを行っている。ペストコントロール業の本質的な目的は感染症の予防であると同社は考えており、新型コロナウイルス感染症や鳥インフルエンザのような感染症が今後広まった際のリスク管理のほか、仮に感染症が広まったとしても安全・安心を世の中に提供できる企業となることを目指している。自社の取り組みとして行っている環境整備活動を徹底することで、安全に作業活動を実施しているほか、顧客への衛生改善が提案できる“気づき”につなげている。また、同社は DX 戦略の遂行と情報セキュリティ基本方針の厳格な運用を通じて、業務進捗管理や見積もり作業のデジタル化により、サービス提供をより確実・迅速・安全に行える体制づくりに取り組んでいる。

加えて、同社が培った環境整備活動のノウハウを活かして事業として実施している「環境整備支援事業」では、顧客(主に地域の中小企業)への5S(整理・整頓・清潔・清掃・習慣)の導入支援を行っており、同社の顧客が5Sの取り組みを実践・徹底することで、地域社会の衛生環境の向上や感染症の予防にもつながっている。同様に「DX 支援事業」では、顧客の業務のデジタル化やデータ活用など業務改善提案や導入支援を行っており、平時における顧客の業務効率化だけでなく、感染症が広まった際の顧客のBCP対策にも寄与している。したがって、同社が環境整備とDXの取り組みを推進・深化させることで、本業であるペストコントロール業の強化につながり、安全・安心な地域社会の実現に貢献している。

今後はサービスやアフターメンテナンスに関するデータをデジタル管理するなど、社内におけるDXや環境整備の取り組みを更に推進し、同社の強みである高い技術力と機動力をより一層発揮していく方針である。また、BCPの定期的な見直しや、社内浸透に向けた訓練を実施する予定であり、ペストコントロール業者としてあらゆる状況においても事業活動を継続するための体制を強化する方針である。以上よりコア・インパクトとして特定する。

## Ⅱ. 従業員のスキル形成と健康経営の実践による「人づくりの会社」への転換

北日本消毒は、ペストコントロール業の強化を通じた安全・安心な地域づくりに向けて、人材育成にも注力している。環境整備や DX への取り組みを実践し、顧客への業務提供を行うためには、同社の従業員を従来の「現場作業員」から、安全・安心な地域づくりを担う「コンサルタント」へ転換することが必要であると考えている。そのため、従業員のスキル形成や教育に積極的に取り組んでおり、資格取得費用の補助や資格手当の支給を通じ、業務に必要とされる資格取得を推進している。また、社外のセミナーに参加する際の費用および手当を支給することで、従業員各自が積極的に見聞を広め、多様な知識を吸収し定着させ、業務の幅を広げることを企図して、従業員のスキルアップやキャリア形成を支援している。これらを通じて、正確・確実な作業遂行だけでなく、顧客の多様なニーズに対応でき、適切な提案・アドバイスができる人材を育成している。今後はドローンや DX などの最新技術やノウハウの習得に向けた資格取得支援や研修を強化する意向にある。

加えて、従業員が十分にスキルを発揮し、安全かつ確実に業務を遂行するためには、従業員が心身ともに健康であることが大前提である、との考えから、同社はワークライフバランスや健康経営の取り組みにも注力している。従業員およびその家族が充実した私生活を送ることができるよう、会社として積極的に従業員の労働管理や健康管理に関わっていく方針であり、今後は社内の DX 推進による業務効率化などにより、有給休暇の取得率を向上させる予定にある。これらのことからインパクトとして特定する。

## Ⅲ. 環境負荷低減の取り組み

北日本消毒は事業活動における環境負荷低減のため、薬剤の使用を最小限に抑え、ヒトや環境へのリスクを軽減または最小限に抑えるべく、IPM(総合防除)による駆除を行っている。駆除対象の虫・動物を特定したうえで、有効な薬剤を発生源だけに使用することで、薬剤の種類・量・範囲を必要最小限に抑え、自然界のバランスと人々の衛生確保の両立を図っている。また、廃棄物の分別・削減および適正処理の徹底に加え、DX 戦略の実践によるペーパーレス化や、社用車の環境負荷低減車両への入れ替えなど管理部門における事業活動上の環境負荷も抑制している。今後は同社が排出する CO2(Scope1・2)の可視化と CO2 排出量削減に向けた取り組みや、社内の DX 推進によるコピー用紙の削減を進める予定であり、インパクトとして特定する。

## B. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2024」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

北日本消毒のインパクトに対する SDGs のゴールは「3,8,12,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「12,13」は主要な課題が残っているもの、「8」は重要な課題が残っているもの、「3」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義である。



○ : 北日本消毒のインパクトに関連するゴール

【出展 : SDSN より】

## C. 北海道におけるインパクトニーズ

北日本消毒の主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

### (経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

| ゴール、<br>ターゲット番号                                                                                                                                                                   | KPI                                                                                                                                                                                                                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  2, 3                                                                                            | 指標：農業産出額<br>現在(2018年)：12,593億円<br>2030年：13,600億円<br>指標：漁業生産額(漁業就業者1人当たり)<br>現在(2018年)：1,122万円<br>2025年：1,072万円<br>指標：道産木材の利用量<br>現在(2018年度)：463万㎡<br>2025年度：483万㎡                                                      |
|  14, 4                                                                                           | 指標：漁業生産量<br>現在(2018年)：108万トン<br>2030年：145万トン                                                                                                                                                                           |
|  15, 1                                                                                           | 指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林)<br>現在(2020年度)：5,536千ha<br>2030年度：5,536千ha                                                                                                                                                    |
|  8, 9<br> 12, b | 指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり)<br>現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円<br>2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2<br>指標：道内からの観光入込客数(うち外国人)<br>現在(2019年度)：836万人(244万人)<br>2025年度：一万人(一万人)※2 |
|  9, 1                                                                                           | 指標：道内空港の国際線利用者数<br>現在(2019年度)：350万人<br>2025年度：380万人以上                                                                                                                                                                  |

### (社会)

～あらゆる人々が将来の安全・安心を実現できる社会の形成～

| ゴール、<br>ターゲット番号                                                                                                                                                                        | KPI                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  1, 3<br> 1, 4   | 指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業人数<br>現在(2019年度)：245人<br>2025年度：230人<br>※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。                                                                                                           |
|  3, 8                                                                                               | 指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)<br>現在(2018年)：243.1人<br>(全国平均値246.7人)<br>2025年：全国平均値                                                                                                                                                      |
|  8, 8                                                                                               | 指標：年間総労働時間(フルタイム労働者)<br>現在(2019年)：1,966時間<br>2025年：1,922時間                                                                                                                                                                             |
|  8, 5<br> 8, 6   | 指標：就業率<br>現在(2019年)：56.7%<br>(全国平均値60.6%)<br>2025年：各年において前年よりも上昇                                                                                                                                                                       |
|  8, 5                                                                                               | 指標：女性(25～34歳)の就業率<br>現在(2019年)：77.0%<br>(全国平均値78.6%)<br>2025年：全国平均値以上                                                                                                                                                                  |
|  8, 5                                                                                               | 指標：高齢者(65歳以上)の就業率<br>現在(2019年)：21.8%<br>(全国平均値24.9%)<br>2024年：全国平均値以上                                                                                                                                                                  |
|  8, 5                                                                                               | 指標：障がい者の実雇用率<br>現在(2019年)：2.27%<br>2025年：法定雇用率以上                                                                                                                                                                                       |
|  11, b<br> 13, 1 | 指標：自主防災組織活動カバー率<br>現在(2019年度)：60.5%<br>(全国平均値84.1%)<br>2024年度：全国平均値以上<br>指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況<br>現在(2019年度)：(水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4%<br>2024年度：100%<br>指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合<br>現在(2019年度)：60.6%<br>2024年度：100% |

### ～Ⅱ 未来を担う人づくり～

| ゴール、<br>ターゲット番号                                                                        | KPI                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  4, 6 | 指標：平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値)<br>現在(2019年度)：(小学国語)98.4 (小学算数)96.8<br>※小学校6年生<br>(中学国語)99.0 (中学算数)97.2<br>※中学校3年生<br>2024年度：全ての管内で全国平均値以上(100以上)<br>指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値)<br>現在(2019年度)：(小学男子)49.1 (小学女子)48.7<br>※小学校5年生<br>(中学男子)48.6 (中学女子)46.7<br>※中学校2年生<br>2024年度：全国平均値以上(50以上) |

### ～Ⅲ 持続可能で個性あふれる地域づくり～

| ゴール、<br>ターゲット番号                                                                           | KPI                                                                                                                                                                                                                    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  11, 3  | 指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数<br>現在(2018年度)：25地域<br>2025年度：25地域                                                                                                                                                                |
|  11, 4 | 指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度<br>現在(2018年度)：88.0%<br>2024年度：98.0%                                                                                                                                                           |
|  8, 9  | 指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり)<br>現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円<br>2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2<br>指標：道外からの観光入込客数(うち外国人)<br>現在(2019年度)：836万人(244万人)<br>2025年度：一万人(一万人)※2 |

### (環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

| ゴール、<br>ターゲット番号                                                                           | KPI                                                                                                                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  6, 3  | 指標：環境基準達成率(水質汚濁)<br>現在(2018年度)：91.2%<br>2030年度：100%                                                                                                                     |
|  11, 6 | 指標：環境基準達成率(大気汚染)<br>現在(2018年度)：100%<br>2030年度：100%                                                                                                                      |
|  7, 2  | 指標：新エネルギー導入量<br>現在(2018年度)：(発電分野(設備容量)) 320kW (発電分野(発電電力量)) 8,611百万kWh (熱利用分野(熱量)) 14,713TJ<br>2030年度：(発電分野(設備容量)) 824kW (発電分野(発電電力量)) 20,455百万kWh (熱利用分野(熱量)) 20,960TJ |
|  13, 3 | 指標：温室効果ガス排出量<br>現在(2016年度)：5,936万t-CO <sub>2</sub><br>2030年度：3,788万t-CO <sub>2</sub>                                                                                    |
|  14, 2 | 指標：漁業生産量<br>現在(2018年)：108万トン<br>2030年：145万トン                                                                                                                            |
|  15, 1 | 指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林)<br>現在(2020年度)：5,536千ha<br>2030年度：5,536千ha                                                                                                     |

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

### 【2030 年のあるべき姿】

#### 「世界の中で輝きつづける北海道」

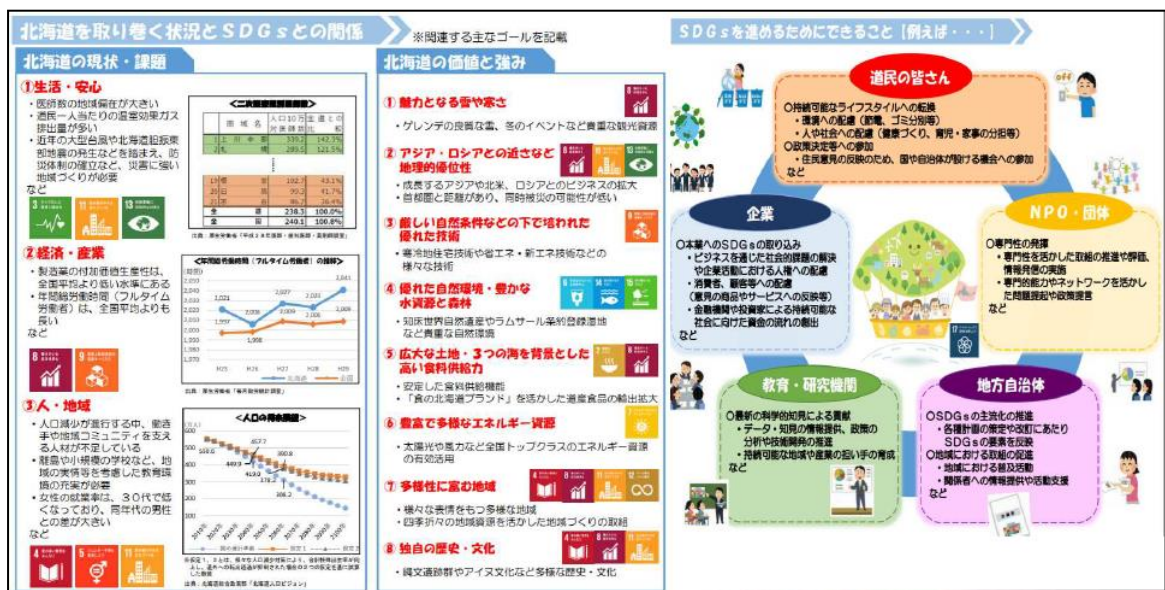
～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

### ＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

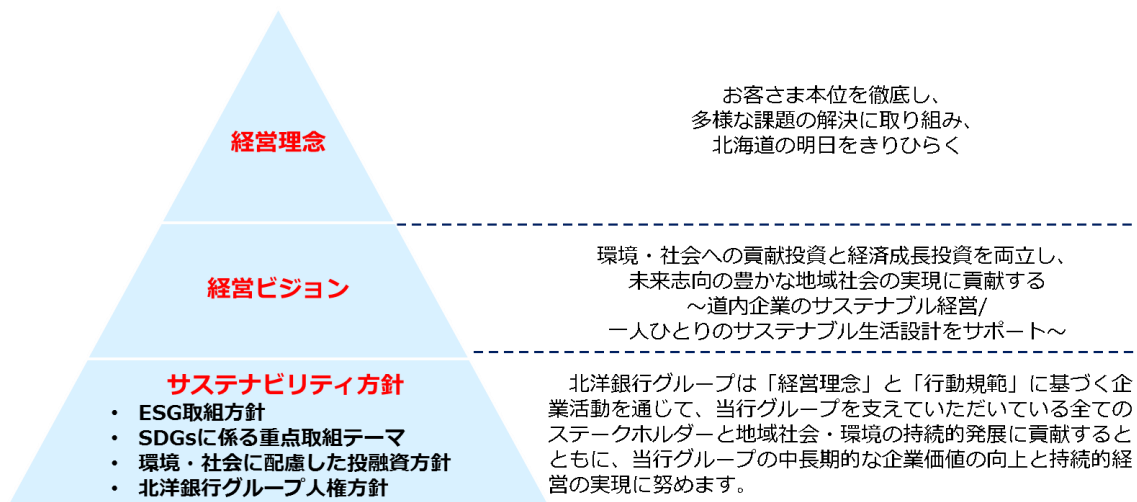


【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した北日本消毒のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」「2. 環境保全」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

| ESG取組方針                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | SDGsに係る重点取組テーマ                                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 環境方針</li> <li>2. 社会貢献方針</li> <li>3. ガバナンス方針</li> </ol>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. お客さまとの共通価値の創造</li> <li>2. 環境保全</li> <li>3. 医療福祉</li> <li>4. 教育文化</li> <li>5. ダイバーシティ</li> </ol>                                                                                                                                |
| 環境・社会に配慮した投融資方針                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 北洋銀行グループ人権方針                                                                                                                                                                                                                                                             |
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると<br/>考えられる事業に対する取組方針<br/>以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の<br/>成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してま<br/>いります。<br/>・ 環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業<br/>・ 地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノ<br/>ベーション創出・事業承継等）<br/>・ 医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実</li> <li>2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると<br/>考えられる事業等に対する取組方針<br/>以下に例示するような環境・社会に負の影響がある<br/>特定の事業等への投融資については慎重に判断しま<br/>す。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（ト<br/>ランジション期間）の対応等については、積極的に<br/>投融資してまいります。<br/>・ 石炭火力発電・石炭採掘事業<br/>・ 森林伐採事業・パーム油農園開発事業<br/>・ 非人道兵器製造<br/>・ 人権侵害・強制労働等</li> </ol> | <p>北洋銀行グループ人権方針は、<br/>「サステナビリティ方針」を踏まえ、<br/>企業活動を通じて人権の尊重に取り組んで<br/>いくことをお約束するものです。</p> <p>※以下の項目を設定</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国際規範の尊重</li> <li>2. 適用範囲</li> <li>3. 人権尊重に対するコミットメント</li> <li>4. 救済措置</li> <li>5. 啓発活動・教育</li> <li>6. 管理体制</li> </ol> |

【出典：北洋銀行 提供】

### 3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

#### I. 環境整備と DX の導入によるペストコントロール業の強化を通じた安全・安心な地域づくりへの貢献： コア・インパクト

|                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| インパクトの種類                | 社会面において PI を増大                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| インパクトエリア<br>(インパクトトピック) | PI：「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(健康と衛生)」                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 関連する SDGs               |                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 取り組み内容                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 環境整備と DX の社内外への普及推進を通じたペストコントロール業の強化およびサービス提供の迅速化による安全・安心な地域社会実現への貢献</li> <li>② BCP(事業継続計画)の励行・改善による災害発生時および感染症蔓延時における事業実施体制の強化</li> </ul>                                                                                                                                                 |
| 目標・KPI                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>① (a) 2030 年 6 月期までに、ペストコントロール関連事業(除菌・消毒および害虫・害獣駆除、感染性廃棄物収集・運搬、ビル衛生管理)の合計売上高を年間 4 億円以上とする(直近 3 期平均: 3.1 億円)(以降の目標は改めて設定する)</li> <li>(b) サービス品質向上のため、2027 年 6 月期までにサービスやアフターメンテナンスに関するデータをデジタル化する(以降の目標は改めて設定する)</li> <li>② BCP を毎年見直し、災害の発生や感染症の蔓延を想定した BCP 訓練を新規に年 1 回以上実施し、継続する</li> </ul> |

## Ⅱ. 従業員のスキル形成と健康経営の実践による「人づくりの会社」への転換

|                         |                                                                                                                                                                                                       |
|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| インパクトの種類                | 社会面において PI を増大<br>社会面において NI を低減                                                                                                                                                                      |
| インパクトエリア<br>(インパクトトピック) | PI: 「生計(雇用)」<br>NI: 「健康および安全性」                                                                                                                                                                        |
| 関連する SDGs               |                                                                                                                      |
| 取り組み内容                  | ① 害虫・害獣調査等に用いるドローンや DX に関する資格取得支援や従業員研修の強化を通じた人材育成<br>② ワークライフバランスの推進を通じた健康経営の実践                                                                                                                      |
| 目標・KPI                  | ① (a) 2030 年 6 月期までにドローンの操縦に関する資格(二等無人航空機操縦士)の取得者数を 5 名以上とする(現状: 0 名)(以降の目標は改めて設定する)<br>(b) 新規にドローンや DX に関する全従業員向け社内研修を年 1 回以上実施し、毎年継続する<br>② 2027 年 6 月期までに有給休暇取得率を 65%以上とする(現状: 57%)(以降の目標は改めて設定する) |

## Ⅲ. 環境負荷低減の取り組み

|                         |                                                                                                                                                                                        |
|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| インパクトの種類                | 環境面において NI を低減                                                                                                                                                                         |
| インパクトエリア<br>(インパクトトピック) | NI: 「気候の安定性」「サーキュラリティ(廃棄物)」                                                                                                                                                            |
| 関連する SDGs               |                  |
| 取り組み内容                  | ① CO2 排出量の可視化および削減の取り組み推進<br>② DX 戦略の実践による紙使用量の削減                                                                                                                                      |
| 目標・KPI                  | ① 2026 年 6 月期までに自社の CO2 排出量(Scope1・2)を可視化し、以降は削減計画を策定のうえ、その計画に沿って削減を進める<br>② 2027 年 6 月期までにコピー用紙の使用量を 2024 年 6 月期対比で 10%以上削減する(2024 年 6 月期実績: A4: 58,500 枚、A3: 6,500 枚)(以降の目標は改めて設定する) |

---

#### 4. インパクトのモニタリング

北日本消毒は、代表取締役社長を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取り組み内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、北日本消毒と北洋銀行及び株式会社北海道共創パートナーズが少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

#### 5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、北日本消毒から提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。

## 北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2025 年 5 月 15 日

## 株式会社北日本消毒

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：左近充 直人

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行が北日本消毒に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している<sup>1</sup>。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

## (1) 対象先

|      |                                                                                                                                                       |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社名   | 株式会社北日本消毒                                                                                                                                             |
| 所在地  | 北海道小樽市                                                                                                                                                |
| 設立   | 1982 年 1 月                                                                                                                                            |
| 資本金  | 10 百万円                                                                                                                                                |
| 事業内容 | ① 感染症・有害生物対策事業(除菌・消毒および抗除菌塗料施工、害虫・害獣駆除、感染性廃棄物収集・運搬)<br>② 衛生環境構築・DX 支援事業(HACCP 導入支援、環境整備支援、DX 支援)<br>③ 衛生管理事業(ビル衛生管理、貯水槽清掃、排水管清掃、空気環境測定、環境衛生機器販売・レンタル) |
| 売上高  | 331 百万円(2024 年 6 月期)                                                                                                                                  |
| 社員数  | 15 名(2025 年 4 月時点)                                                                                                                                    |

## (2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

## (3) インパクトの評価

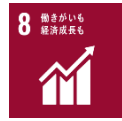
北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

<sup>1</sup>2022 年 9 月 28 日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」  
[https://www.r-i.co.jp/news\\_release\\_suf/2022/09/news\\_release\\_suf\\_20220928\\_jpn\\_3.pdf](https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf)

## ① 環境整備とDXの導入によるペストコントロール業の強化を通じた安全・安心な地域づくりへの貢献

|          |                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| インパクトの種類 | 社会的側面においてポジティブインパクトを増大                                                                                                                                                                                                                               |
| インパクトエリア | 「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質(健康と衛生)」                                                                                                                                                                                                                |
| 関連するSDGs |                                                                                                                                                                     |
| 内容・対応方針  | ① 環境整備とDXの社内外への普及推進を通じたペストコントロール業の強化およびサービス提供の迅速化による安全・安心な地域社会実現への貢献<br>② BCP(事業継続計画)の励行・改善による災害発生時および感染症蔓延時における事業実施体制の強化                                                                                                                            |
| 目標とKPI   | ① (a) 2030年6月期までに、ペストコントロール関連事業(除菌・消毒および害虫・害獣駆除、感染性廃棄物収集・運搬、ビル衛生管理)の合計売上高を年間4億円以上とする(直近3期平均:3.1億円)(以降の目標は改めて設定する)<br>(b) サービス品質向上のため、2027年6月期までにサービスやアフターメンテナンスに関するデータをデジタル化する(以降の目標は改めて設定する)<br>② BCPを毎年見直し、災害の発生や感染症の蔓延を想定したBCP訓練を新規に年1回以上実施し、継続する |

## ② 従業員のスキル形成と健康経営の実践による「人づくりの会社」への転換

|          |                                                                                                                                                                                       |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| インパクトの種類 | 社会的側面においてポジティブインパクトを増大、ネガティブインパクトを低減                                                                                                                                                  |
| インパクトエリア | 「健康および安全性」「生計(雇用)」                                                                                                                                                                    |
| 関連するSDGs |                                                                                                    |
| 内容・対応方針  | ① 害虫・害獣調査等に用いるドローンやDXに関する資格取得支援や従業員研修の強化を通じた人材育成<br>② ワークライフバランスの推進を通じた健康経営の実践                                                                                                        |
| 目標とKPI   | ① (a) 2030年6月期までにドローンの操縦に関する資格(二等無人航空機操縦士)の取得者数を5名以上とする(現状:0名)(以降の目標は改めて設定する)<br>(b) 新規にドローンやDXに関する全従業員向け社内研修を年1回以上実施し、毎年継続する<br>② 2027年6月期までに有給休暇取得率を65%以上とする(現状:57%)(以降の目標は改めて設定する) |

## ③ 環境負荷低減の取り組み

|          |                                                                                                                                                                                |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| インパクトの種類 | 環境的側面においてネガティブインパクトを低減                                                                                                                                                         |
| インパクトエリア | 「気候の安定性」「サーキュラリティ(廃棄物)」                                                                                                                                                        |
| 関連するSDGs |          |
| 内容・対応方針  | ① CO <sub>2</sub> 排出量の可視化および削減の取り組み推進<br>② DX戦略の実践による紙使用量の削減                                                                                                                   |
| 目標とKPI   | ① 2026年6月期までに自社のCO <sub>2</sub> 排出量(Scope1・2)を可視化し、以降は削減計画を策定のうえ、その計画に沿って削減を進める<br>② 2027年6月期までにコピー用紙の使用量を2024年6月期対比で10%以上削減する(2024年6月期実績:A4:58,500枚、A3:6,500枚)(以降の目標は改めて設定する) |

#### (4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

## 【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（著作権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

## 【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。